

JAISS Newsletter No.21

日本国際秘書学会 Japan Association for International Secretarial Studies

JAISS日本国際秘書学会発行



会長就任ごあいさつ

会長 北垣 日出子

厳しい寒気のうちにも明るい春の日差しを感じる頃となりました。会員の皆様にはますますご活躍のこととお慶び申し上げます。

過日、臨時会員総会議事録でご報告いたしましたように、新体制発足以来理事会の運営に支障をきたしておりました問題が解決し、今後は学会本来の活動に理事一同力を合わせて取り組んでいきたいと決意を新たにいたしております。これもひとえに会員皆様のご支援の賜物と感謝申し上げます。

昨年、日本国際秘書学会は設立15周年の節目の年を迎えました。15年以上も前に今後の時代の変化を見据え、本学会の設立を思い立ち、形にしてくださいました先学に改めて御礼申し上げます。とくに西澤前会長は、ご自身の生活と時間の大半を本学会に献げ、日本学術会議協力学術研究団体として認定されるまでに、本学会の研究体制を確かなものに導いてくださいました。これらのご貢献に対し心より感謝申し上げます。

本学会は、設立当初から、国際化と情報化に焦点を当て、秘書学研究を進めて今日に至っておりますが、この15年間に、これらのキーワードを取り巻く環境は目を見張るばかりの変化を遂げております。このような時代認識の上で私は、①時代分析に基づいた秘書機能の研究、②秘書の職務とキャリアの研究、③高等教育機関における秘書教育の研究を柱に、

本学会設立時の目標である学際的研究をさらに進め、多角的領域から秘書学研究の充実をはかりたいと考えます。

新たな試みとして分科会を立ち上げ、専門知識を共有し切磋琢磨できる場として研究の深化を目指すとともに、フェイス・トゥ・フェイスの議論の場として支部活動の活性化を図り、研究者と現役秘書をはじめとする実務家の方々の双方向のコミュニケーションによって情報を共有し、会員同士が相互に高め合える場として支部活動を位置づけ、全国大会での研究発表につなげていく土台作りを目指したいと思えます。個人のレベルを小グループ（支部）で、そしてそれをさらに大きなグループ（全国大会）で確かなものにしていく、このような段階を踏んだ研究の流れを構築し、各個人の研究成果につなげていく体制づくりも考えております。

また、産学連携で実践科学としての秘書研究を進めるためにも、教育・研究者はもちろんのこと実務家の方々の加入にも力を入れ、会員増強に真摯に取り組んでまいります。

会員皆様のご積極的なご参加とご協力を得ながら、これらの計画の実現に向けて努力いたします。ご質問ご意見などがございましたら事務局 (jaiss@nihonbashi.ac.jp) までお寄せくださいませ。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

第16回研究大会・通常総会 開催される

昨年9月1日（土）、東京都新宿区西新宿6-8-2、新宿区立産業会館（BIZ 新宿）3階の研修室Aにおいて、第16回研究大会（鐘ヶ江弓子大会委員長）ならびに2007年度通常会員総会が開かれました。

午前中は、会員による4題の個別研究報告が行われ、総会をはさんで午後、シンポジウムが「秘書の人材育成—ジェンダーとキャリアをキーワードとして—」をテーマに行われました。今大会では、秘書の高等教育、行政の秘書教育、秘書の体験の立場から、秘書が直面する課題について議論しました。総会では会員の状況、前年度事業、収支決算、選挙結果

が報告され、役員改選では理事に青木雅幸氏、鐘ヶ江弓子氏、兼子次生氏、北垣日出子氏、森山廣美氏、小林通氏、廣田傳一郎氏、川口直子氏を選び、新会長に北垣日出子氏が決定されました。また、監事には椿ますみ氏、前川昌子氏が選任されました。支部のあり方が協議され、新たに分科会の設置が行われることになりました。あわせて、2007年度事業並びに予算が決定されました。そのあと、新宿アイランドタワー地下1階のTANTO DOMANIにおいて、16年目の新たなスタートを祝福し合いました。

日本国際秘書学会 設立 15 周年の総会に寄せて 名誉会員有志

日本国際秘書学会は 1992 年 6 月 13 日に設立され、昨年 2007 年に設立 15 周年を迎えました。設立 15 周年の記念すべき総会に寄せて、名誉会員有志からお祝いのメッセージをいただきました。学会設立に至った熱い思いと希いが伝わり身が引きしめる思いがいたします。名誉会員各位に改めて御礼申し上げます。

名誉会長 中村巳喜人

本学会が茲に設立 15 周年を迎えましたこと、心からお喜び申し上げます。設立当初の際のメンバー各位の研究努力、また日本学術会議協力学術研究団体の認定を受けるまでの種々のご苦勞を想起するにつけ、「よくやってくださった」といつも感謝の気持ちでいっぱいあります。

今後とも、研究に、教育にご活動くださるよう、特に本学会の重要分野である「国際」秘書の研究を深めることによって、社会に貢献する努力を期待する次第です。
会員皆様のご健康と活発なご活動を祈ります。

名誉副会長 児島晃

設立 15 周年おめでとうございます。
会社員約 30 年、大学教員 25 年の 2 つの違った世界、いわば 2 つの人生を歩んできた私が、台湾シオノギ製薬の初代社長をしていた当時のことです。官庁との交渉は英語でやっていましたが、中国語のできない私は、大なり小なり不便を感じていました。そこで、中国語、英語そして日本語を自由に使いこなせる女性秘書を採用。ずいぶん仕事ははかどり、大変この秘書に助けられました。「海外で成功するも失敗するも秘書の能力次第」とよくいわれますが、このことを実際に体験したわけです。

まだ会社に在籍しているときに関西外国語大学からお誘いがあり、役に立つ英語を教えることのできる関西でも数少ない先生の一人として、定年を機に転職。カリキュラムの大改革をし、ついには関西外大穂谷学舎初代教務部長を務めました。そののち、芦屋女子短期大学へ移りましたが、ここでも大改革を断行し、特に秘書教育については、今のやり方ではお茶汲み秘書にしかねれないと、思い切って英文学科のみ切り離し、国際感覚をもつ秘書養成に着手しました。折りよく、アメリカで秘書の研究をして帰国したばかりの西澤眞紀子先生のお話を耳にし、さっそく先生にお目にかかり、強引に芦屋女子短期大学英文学科へ助教授としてお迎えしました。

さっそく西澤先生に私の構想をお話し申し上げたところ、サントリー株式会社で社長秘書を経験してこられた先生だけあって、即座にご理解いただき、国際秘書教育が発足いたしました。その間、先生と今後の日本の企業における秘書のあり方を論じ合い、それでは日本国際秘書学会なるものを設立しようと話がまとまり、この道の

大先輩で既に何冊かの秘書の本、そして数々の論文を出しておられ、元関西学院院長補佐もなさった中村巳喜人先生とのお弟さんの亀山和夫先生にも加わっていただき、何回か会合を開いたうえで、日本国際秘書学会の構想を纏め上げました。初代会長に中村先生、また初代副会長には当時プール学院短期大学学長をなさっていた武藤光太先生と小生児島が就任し、学会が発足いたしました。時に 1992 年のことでした。

その後、亀山会長を経て、ベテランの西澤先生が会長に就任。名実ともに、その道のいろいろな経験を持ち、卓越した視野の広さ、先を読み取る力で、今日、私たちの期待を上回るほどの学会に育ててくださいました。このご努力には、ただただ敬服のほかありません。

学会と称する団体は数多くありますが、そのほとんどは同好会的なもので、日本学術会議協力学術研究団体に認定されている団体は少ないのが実情です。これが出来たということは、会長を中心に会員の皆様が一丸となってこの会を盛り立ててくださった結晶と申しても過言ではありません。

ここまで漕ぎつけてくださった西澤先生のご努力に再度敬意を表すると同時に、会員の皆様が、もう一度この会を見直し、この会の会員であることのプライドを持ち、全員一致協力して、更なる発展へ向けにご努力くださることを願い、設立 15 周年のお祝いの言葉とさせていただきます。

人生に定年はありません。夢追い男の私は、今後も夢を追いつけて頑張ります。

西澤先生、ご苦勞様でした。

相談役 亀山和夫

本学会設立 15 周年おめでとうございます。中村巳喜人初代会長と若干名の有志が中心になってこの学会をスタートしたことがついこの間のように思われ、*Time and tide wait for no man.*の感じがします。

今、私が皆様に望むのは、この 15 年という一区切りの節目に、初心に帰り、学としての「国際秘書学」の確立を切望します。即ち、「国際秘書学とはなにか」が問われねばなりません。特に昨今の超複雑社会の中で国際秘書の直面する場

面は多種多様です。学際的なものを超えた学問と学問の融和を意味する学融的な「学」の構築が望ましいのではないのでしょうか。あたかも、英語学が言語学の分野に融合されたように。この中には、国際秘書が使う言語、特に、英語面からの国際秘書学と言語学の研究も大きな課題の一つになるでしょう。秘書が使う言語、特に、英語面からの国際秘書学と言語学の研究も大きな課題の一つになるでしょう。

学会会員の益々のご研鑽を期待します。

学会設立 15 周年を迎えるに当たり、名誉会員として、ひとことお祝いのメッセージをお贈りいたします。

「もう 15 年も経つのか」というのが率直な感想ですが、それも、この間、創立者、関係役員、会員の皆様方の真摯なご努力、ご協力がもたらした輝かしい成果の積み重ねの証だと認識しております。

願わくは、これからも今までの成果を基に、「これに何を加え、何を新しく育てていくのか、長期的な視点に立って」間違いのない路線を確立、実践してくださることを念じてやみません。私も現在携わっている分野から静かにその発展を見守らせていただきます。

おめでとうございます。

第16回研究大会(報告)

「秘書の人材育成」 —ジェンダーとキャリアをキーワードとして—



***** 開会あいさつ *****

会長 西澤 眞紀子

日本国際秘書学会は、本年6月満15周年を迎えました。今日まで地道に活動を続けてこられましたのも、会員はじめ関係各位のご協力のたまものと感謝申し上げます。

学会設立当時から、国際化と情報化をキーワードに研究教育活動を進めてまいりましたが、この15年のうちに、「国際」はインターネーションというよりボーダレスな地球規模を意味するものになり、「情報」はICTを駆使した地球規模の同時的コミュニケーションを可能にするまでになりました。

こうした変化に伴い、経営中枢をマネージアップする秘書・秘書部門への期待が、ますます高くなってきたと言わざるを得ません。今日のように国際化・情報化に伴って分権化した組織において秘書による全方向に配慮した調整や仲介が必要ですし、組織外に対しても同様です。そういう意味で、秘書は、組織を取り巻くあらゆるステークホルダーにとって頼りになる存在になっているといつてよいのではないかと思います。

このたびの研究大会では、このような新しい時代に求められる秘書の「人材育成」をテーマに、シンポジウムを開催することになりました。欧米と同様に日本でも秘書の女性化が急速に進んでいます。それが「性別職業分離」を助長するとしたら、それは秘書という職業にとってどのような意味をもたらすのでしょうか。また、秘書にとって内部・外部の労働市場は、どのように広がっているのでしょうか。「ジェンダー」と「キャリア」の側面に光を当てながら、各界の識者にご講演をいただくことしております。

本学会は、日本学会協議協力学術研究団体の認定を受けておりますが、決して机上の学問ではなく、産学連携で実践科学としての秘書教育研究を進め、その成果を社会にフィードバックすることを使命と考えております。研究者、教育者はもちろん、実務家の方がたにもお知恵を拝借できれば幸いと存じます。学会以外の多くの方がたのご参加をお待ちしております。

研究報告

研究大会は、まず総合司会の島田眞美委員が開会を宣言したあと、西澤眞紀子前会長が「本会は1992年6月設立、12月に第1回の総会と研究大会を開いた。10年前私が会長に就任したとき、初めてシンポジウム(テーマ: グローバリゼーションと秘書)を開いた。ことしからミニという言葉をとって、今年からシンポジウムと呼ぶことにした」とあいさつ、島田眞美委員の総合司会で始まった。10時15分から12時10分まで4題の研究報告が行われ、昼食並びに国際秘書学会総会をはさんで、午後2時45分から4時45分までシンポジウム「秘書の人材育成—ジェンダーとキャリアをキーワードとして—」(司会: 北川宣子副委員長)が行われた。

報告I 秘書とワーク・ライフ・バランス — 3社の事例研究 —

キャリア教育の検証—大学におけるキャリア教育授業の効果測定から—

報告者: 森山廣美 (四天王寺大学短期大学部)

司会: 青木雅幸 (武蔵野学院大学)

大学においてキャリア教育を実施する背景と意義には、バブル崩壊後の雇用環境の変化、能力開発・自己啓発が組織主導から個人に移譲されたこと、若年者の勤労観・就労観の変化とコミュニ



ケーション能力・社会的マナーの未成熟、大学間競争の激化による求められる施策等の事由があり、取り組みを強化する大学が増えてきている。

今回大学生の「職業キャリアレディネス調査」を基に大

学におけるキャリア教育の効果測定を行った。データの分析から、学生のキャリアレディネスは授業開始の4月時点から終了の7月時点で、関心性・自立性・計画性各項目得点の上昇が見られた。しかし、計画性についての得点は全体的に低く、また上がりにくいことも示された。この点について、改善のために何が必要なのかを考察すると、目標性・現実性の要素項目で得点の変化がほとんど見られなかった。計画性が具体的内容を伴っていることを考えると、講義を受けることで始めてキャリアについて具体的に考えることがどういうことかを知り、そのために漠然とした

気持ちでとらえていた学生が、そうではないということに気づいた可能性が考えられる。そうであるならキャリア教育導入の意義はあったといえるだろう。

さらに今調査で、学生のキャリア計画に関するイメージする力の低さ、目標を持って具体的行動に移す困難さも見出された。この点の原因の一つには、学生のこれまでの職業体験と職業情報量の少なさからくるものも考えられる。

今調査結果を踏まえ、将来の生活や職業人としての生き方そのものを描く、より充実したキャリア教育内容の整備に向け今後も考察していきたい。

報告II 行政文書管理の維持管理におけるセルフ・アセスメント

報告者： 小島博之（特定非営利活動法人行政文書管理改善機構）
司 会： 青木雅幸（武蔵野学院大学）



本研究では、行政における文書の私物化や不要文書の氾濫など、文書管理の根本問題を解決するために、導入されている行政文書管理システムの維持管理に着目し、その在り方、なにかんづくその評価基準の在り方について提言することを目的とする。

行政文書管理システムが導入され、行政文書管理が改善された後は、改善効果を維持しながら定着を図らなければならない。その役割を果たすのが維持管理である。

これまで維持管理の研究については等閑に付され、管見する限り、専らシステムの導入を中心に議論が進められてきた。システムの品質自体の課題もさることながら、本システム導入後の維持管理が不十分であるがために改善成果が維持されず、崩壊を招いているケースが多いということが、2006年度駿河台大学文化情報学研究所のアンケート調査結果(1)によって明らかになった。

文書管理改善導入成果を維持するためには、達成すべき維持管理の基準を設定し、管理状態を評価することが不可

欠である。

本基準の設定に際しては、行政文書管理の維持管理の目的との整合性をとることの必要性に着目した。さらに個別具体の基準設定に当たっては、内部職員による維持管理を想定して、各維持管理の目的達成に求められる規範要件を満たす管理項目・点検項目を単に羅列するのではなく、一定の脈絡をもって類型化・階層化し、本邦初演のセルフ・アセスメント基準案の策定を試みた。そして、本基準をもって定期的なセルフ・アセスメントを行い、行政文書管理の改善導入目的を達成し、その維持・向上を図るための一連の流れを論じた。「基準なくして評価なし、評価なくして目的の達成なし」である。具体的な実施方法は、今後を待つことにする。

注：(1) 駿河台大学の調査概要は、次のとおりである。調査時期：2006年11月、調査対象：全国の市町村計1889団体の文書管理担当課長、回答数：676団体（回収率 35.8%）。なお、個別具体の調査結果は、次の「駿河台大学行政文書管理アンケート調査の報告」を参照されたい。
<http://academy.npo-bunshokanri.jp/library/literature.html>

報告III 顧客接点が自己成長に与える影響について

報告者： 見館好隆（首都大学東京）
司 会： 四之宮玲子（日本大学短期大学部）
顧客接点で身につける基礎力

最近企業は新卒採用において「働く上で必要とされる力」を明示するようになり、教育機関もその育成を意識し始めた。しかしその力を育成する明確な施策は見えていない。本研究では日本マクドナルドのアルバイト（以下クルーと呼ぶ）を対象とした調査を元に、顧客接点アルバイト経験で身につく基礎力と顧客の役割を考察する。続いて、秘書の成長と顧客の役割を考察する。



本研究ではリクルートワークス研究所が定義した「基礎力」を用いた。また基礎力向上の定義については、「何か行動を起こし、一定期間持続して、いつでもその行動を再現できる状態」とした。つまり基礎力向上には、行動を起

こす「イベント」と行動を持続させる「行動持続要因」が必要であり、特に後者の抽出を主題とした。

調査結果を分析すると、「建設的・創造的な討議」「主体的行動」の2つの基礎力が成長していた。また「イベント」は「同僚」「初期の仕事経験」「教育訓練」だった。逆に顧客接点にもかかわらず「顧客」の影響はいずれの基礎力に対しても低い事がわかった。さらにクルーを成長させた「行動持続要因」は以下の7点が抽出された。①行動の理由が書かれたマニュアル、②シールで定義された鎌度、③爽やかなコミュニケーション、④協働の必然、⑤勤務シフト操作による程よい刺激、⑥マクドナルドブランド、⑦顧客の視線。注目すべきは⑦顧客の視線である。クルーは

「顧客の視線」を受けることで、「同様に」「差が無いように」という同化圧力としてのピア・プレッシャーの方向性を普通とは逆、つまり「もっと早く」「上手に」といったポジティブな方向性に転じさせる効果を発揮させ、基礎力を引き出していると考える。

最後に、秘書が成長する「イベント」と「行動持続要因」

を、現役秘書2名のインタビューをもとに分析した結果、「イベント」は「顧客(すなわち上司)」と「同僚」であった。また「行動持続要因」は「顧客の視線」であった。少ないサンプルからの考察であるが、「顧客の視線」が「秘書のブランド」を強く醸成し、結果、自らの成長を強く促すことが示唆された。

報告IV 秘書教育と女性労働—女性をめぐる行政政策と比して—

報告者：寺村絵里子（川口短期大学・自由が丘産能短期大学）

司会：四之宮玲子（日本大学短期大学部）



日本の高等教育機関、特に短期大学において秘書教育は一定の役割を果たしてきている。しかし、短大の実務教育は、「使いやすいう若年労働力」を育てるとい産業界が求める性別役割分業への水路付けを行う内容であるとの批判もある（松井(1997)）。

また、1986年の男女雇用機会均等法施行後、短大における資格取得志向は停滞を見せる中、秘書資格は増加の一途をたどる。しかし、残念ながら現在のところ長期的展望をもった職業人の育成にはつながっていないとの指摘もある（青島(1997)、松井(1997)）。文部科学省『学校基本調査』によると、高等教育機関における秘書学科在籍者数は1995年の8,077人をピークとして減少の一途を辿り、2005年には1,475人である。現在の秘書教育が抱える課題を、女性労働をめぐる行政施策と対比させつつジェンダーの視点からとらえなおすことが、本研究の目的である。

上野(1990)によると、家父長制という概念から見ると、

シンポジウム

講演Ⅰ「高等教育機関における秘書教育—これまでの歩みと今後の課題」

北垣日出子氏（日本橋学館大学教授）



講演Ⅱ「秘書担当職員の育成にあたっての所感」

布施俊幸氏（市町村職員中央研修所研修部研修主幹）



講演Ⅲ「必要とされる自分ブランド」

藤本圭子氏（株式会社セブン—イレブン・ジャパン執行役員秘書室長）



コーディネーター 北川宣子（カリタス女子短期大学）

【講演概要】

北垣氏は、我が国の秘書教育の歴史的変遷過程を概観した。短期大学における秘書教育は1982年、東京工芸大学短期大学部に秘書科が設置されたのが最初であり、80年代には女子短期大学でブームとなった。「国連の婦人の10年」以降、女子の進学率の向上、社会進出が盛んになったことがブームの背景にあった。日本橋学館大学は2000年に開設され、2004年に四年制大学としては全国で初めてで国際秘書を教育開始、高度な人材の供給を目指して教育

男性は労働の場で自己の利益を守るために家父長戦略をとる。この観点からみると、秘書は企業内における二層構造、すなわち上司としての男性を支える下位組織としての女性役割を正当化する女性職の一つであるとも考察できる。秘書研究を進めるうえで、ジェンダー視点からの研究が更にすすめられることが必要であると考えられる。

秘書教育に求められる資質内容そのものに、ジェンダー規範の問題が含まれていた可能性は否定できない。しかし一方で、秘書職の現場では専門性も求められ、経験年数の増加により職務内容は高度化される。経験の浅い若年層では対応しきれない専門性も、秘書職には存在するのである。上司の補佐という本来の役割に配慮しつつ、いかに独立性・専門性をもった秘書を養成するための教育ができるか、再検討することが必要である。

また、今後は秘書職の地位確立のために、いかに行政施策を見据え、それに連動した秘書教育を行っていくかという観点も非常に大切であると考えられる。

に当たっている。今後の課題としては、博士課程前期の開設による研究機能の充実、さらに高度な人材の育成を行う必要があると方向性を示した。

布施氏は、地方自治体における新しい人材育成に関連して、秘書教育の例を紹介した。自治体の研修は、係長、課長という階層別の教育、職種による研修があり、秘書教育では「求められる秘書像」という演習テーマで、苦情、要望等への対応など2つのテーマで自主研修をしている。どの自治体も新入職員の研修に市町村アカデミーを利用している。行政秘書は、首長と市民、職員、議員とのパイプ役を果たし、①情報収集②イメージ管理③気配り④自己鍛錬—が大切な仕事だと示し、妥協と柔軟性を時と場合に応じて使い分けることが必要だと述べた。

藤本氏はみずからの経験を基に、資質、能力、目標について説明した。資質は「黒子」と述べ、「だれも目にしない、わからないところでそっと配慮できる」とした。秘書として大切なものは「守秘」、能力は「予知」として上司の間や、うなずき一つで先を読む力を身につける必要があり、①常に自分を客観視できる人、②常に謙虚で真摯な態度でおられる人—であってほしいと語った。みずからの目標については、質の高い秘書を目指したいととどまるところを知らない方だ。



秘書の人材育成

ージェンダーとキャリアをキーワードとしてー

○布施

「秘書としてのキャリアパスについて」の質問に対しては、能力、適性で伸びる人は伸びると思う。

「秘書教育のスキルアップの内容」は①言葉遣い②電話応対③お茶とおしぼりの出し方④慶弔⑤ビジネスマナーが説明と実技で行っている。

「男女比等」については、一定でないが男女同数。ボディ・ガードは男性。首長が女性、副市長が女性の場合、女性秘書が随行するが、男性首長に女性秘書が随行する場合もけっこうある。男女関係なく随行する。

○藤本

「秘書として大切なこと」は、予知能力で、ある程度量をこなすと、ついてくるもの。学校で教える場合は、パターンとロールプレーでこなしていくのが一番早い。秘書の仕事にはそれなりに予知能力が要るから急所ごとに助言してもらうのがいい。

「秘書としてつらかったこと」は経験があまりない。とことん自分を追い込む性格なので、ここまで悩めばいいだろうという域までやると、納得がついて、あとは時間が解決してくれると思う。

「秘書としてベストの心身の状態で上司をサポートするためモチベーションをどう高めているか」は、一定に保つのは難しい。健康管理が一番大事だと思う。

「トップがかわると会社もかわるのか」と言われるが、誤解。商人道はお客にとって何が一番いいかを追求することだから、社長が交代しても変わらない。

○北垣

「秘書専攻の就職率」についての質問に対して、国際秘書専攻は2004年に開設され、第1期生は現在まだ4年生であるため結果をお伝えできないが、現4年生の就職状況は満足のいくものである。短大では3000人の卒業生を送り出した。秘書への配属は入社数年間の勤務経験や適性から判断して行われるのが一般的であるが、秘書科卒業生は最初から秘書として採用されるケースもいくつか見られた。また、秘書の勉強をしていたからとの理由で秘書室へ異動した者は他の学科の卒業生より多いと思う。

秘書教育は秘書になるための教育と限定して考えてはいない。職業教育の土台だと考えている。秘書教育は、一般のビジネス教育より、マナーにしる言葉づかいにしる、到達目標が高くなっている。

「秘書教育の発展のために何を我々はなすべきか」で考えたいことは、教育現場と実務現場がともに学び合うことだと思う。秘書の現場から学び、それをフィードバックしていくことに価値がある。現役秘書を招く「秘書特講」という科目を開講して現役秘書から学ぶことに力を入れている。教員が提供できないものを現場から生の声で伝えていただいている。頭で理解している知識と現実が結びつかないといけない。

「秘書教育に加えるべき内容を教えてほしい」という質問には逆にこちらが教えてほしいと思っている。

「男女比」は、本学では男子学生65%、女子学生35%の比率。国際秘書専攻は10%であるが男子もいる。「秘書イコール女子」という意識に縛られない自由な選択が感じられる。本学では他専攻からも受講できるクロス履修制度を取っているため、他専攻からの国際秘書専攻の科目の履修者は多い。社会人としての基礎教育だという認識を持って受講している学生が多いようだ。



2007(平成19)年度 通常会員総会 議事録

1. 日時 2007(平成19)年9月1日(土)
2. 場所 新宿区立産業会館(BIZ新宿)
3. 会議内容 <報告事項>
 1. 選挙結果について
 2. 会員の状況について
 3. 2006(平成18)年度事業報告ならびに収支決算報告について<決議事項>
 - 議案1 2007(平成19)年度事業計画ならびに収支予算について<協議事項>
 1. 支部のあり方について
 2. 分科会の設置について<動議>
 1. 会則変更について
4. 成立要件 出席者(26)名, 委任状(44)名 計70名(会則第14条5項)
5. 議長 会長 西澤真紀子(会則第14条6項)

報告事項

1. 選挙結果について

1) 当選者発表

選挙管理委員会の福原英子委員長から2007年7月に実施された役員選挙について、選挙の経過を省き、結果のみ報告が行われ、当選者の承認が求められた。

報告によると、理事には、理事会推薦の4名と立候補の4名の合計8名の候補者があったが、会則の規定する員数の範囲内であるので、全員を当選とすることについて出席会員の承認を得た。また、監事には、立候補1名のみであったが、理事会と中部支部会から追加推薦1名があり定員2名となったので、この2名を当選とすることで、出席会員の承認を得た。

2) 新役員の紹介

本総会をもって理事・監事の任期が満了となるため、学会運営に空白が生じないように、新理事候補間において役員の互選が行われ、新しい会長と副会長が内定していたので、総会議長(現会長)から新役員が次のとおり紹介された。

- 会長 北垣日出子
副会長 鐘ヶ江弓子, 兼子次生
理事* 青木雅幸, 川口直子, 小林通, 廣田傳一郎, 森山廣美(*常任は後日互選)
監事 椿ますみ, 前川昌子

2. 会員の状況について

1) 会員数

次表のとおりである。

会員の種類	2006年通常総会時	2007年通常総会時
名誉会員	7名	7名
個人会員	96名	95名
グループ登録会員(2グループ)	6名	(1グループ) 3名
賛助会員	—	(1グループ) 3名
会員総数	109名	108名

入退会等の状況

- 入会者: 個人6名
- 退会者: 個人4名
- 除籍(名簿から削除): 個人2名
- 物故者: 1名

1. 2006(平成18)年度事業報告ならびに収支決算について

- 1) 2006(平成18)年度事業報告.....別紙1のとおり承認された。
- 2) 2006(平成18)年度収支決算報告.....一般会計収支報告(別紙2), 特別会計収支報告(別紙3)のとおり承認された。監査報告は別紙4のとおり。

決議事項

- 1) 議案1 2007(平成19)年度事業計画ならびに収支予算について
- 2) 2007(平成19)年度事業計画.....原案(別紙5)のとおりに承認された。
- 3) 2007(平成19)年度収支予算.....原案(別紙6)のとおりに承認された。

協議事項

1. 支部会のあり方について
議長から、中部支部メンバーの総意に基づき中部支部廃止、他の支部への統合を求めていることについて紹介し意見を求めたが、異論がないため、中部支部を廃止し、会員の所属支部変更について検討段階に入ることとなった。
2. 分科会の設置について
学会立当初からの懸案であった分科会活動が提案され、西澤眞紀子会員が、文献研究の分科会を自らが中心となって発足させることを提案した。また、かねて廣田傳一郎会員から提案のあった文書管理の分科会について、分科会設置の意向を質したところ、会員から要請があれば協力する旨の返答があった。
そのほかの分科会の可能性も含め、新執行部において具体的検討に入ることとした。

動議

廣田傳一郎会員(新理事)から緊急動議が提出された。提案の趣旨は、会則第11条(役員任期)の原則である3期6年を超えて就任することは不適切であり、同条但書の「原則として、引き続き6年を超えることはできない」の文言のうち、平成16年3月19日改正により挿入された

箇所、すなわち「原則として」を削除することを求めるものであった。

会則変更は、会則第15条2項により会員の過半数が出席し、その3分の2以上の同意をもって議決することが求められるものであり、事前に会員へ議案提起をした上で総会を招集して決すべき事案であることから、新理事会で審議することが適当であるとの議長判断が示され、本動議は取り上げられなかった。

閉会

今総会で退任する西澤眞紀子会長(議長)が、3期9年間の学会運営を振り返り、会員の協力に対し謝辞を述べ、閉会した。

上記のとおり相違ありません。

2007年9月1日

議事録署名人：

会長(議長)	<u>西澤眞紀子</u>	印
副会長	<u>小林 通</u>	印
副会長	<u>北垣日出子</u>	印

別紙1

2006(平成18)年度事業報告

1. 事業年度
2006(平成18)年6月1日～2007(平成19)年5月31日
2. 事業概要
2006(平成18)年8月1日 研究年報第13号発行
2006(平成18)年8月26日 第15回研究大会開催
大会開催担当支部:西日本支部 大会委員長:森山廣美
2006(平成18)年11月 ニュースレターNo.20発行
2007(平成19)年5月 研究年報第14号発行

3. 支部会・ワークショップ
東日本支部 1回開催
中部支部 1回開催
西日本支部 2回開催
4. 役員会
理事会 6回開催(第5回以外はサイバー会議)
5. 各種委員会
研究大会準備委員会 随時開催
研究年報編集委員会 随時開催

別紙2

2006年(平成18)年度一般会計収支決算書

(2006(平成18)年6月1日～2007(平成19)年5月31日)

単位:円

収入の部		支出の部	
前年度繰越金	987,339	研究年報発行費	436,899
会員年会費	649,000	(印刷費)	322,660)
(個人会員	609,000)	(諸経費	42,543)
(学生会員	10,000)	(郵送費	71,696)
(グループ会員	10,000)	通信費	68,843
(賛助会員	20,000)	消耗品費	14,424
各支部会議会合費	105,460	会議会合費	196,600
雑収入	7,590	手数料	11,055
預貯金利息	381	旅費交通費	12,680
		交際費	7,350
		研究大会補助	72,738
		次年度繰越金	929,181
		(銀行預金	625,362)
		(郵便振替	127,480)
		(現金	69,602)
		(各支部委託金	106,737)
合計	1,749,770	合計	1,749,770

注) 第15回研究大会会計報告は含まれていない。

別紙3

2006(平成18)年度特別会計

収入の部		支出の部	
仮受金	150,000	仮受金返済	150,000
当日会費	535,000	会議・会合費	384,420
後援賛助金	70,000	印刷費・はがき代	34,999
研究大会補助	72,728	通信・交通費	73,860
		消耗品費	14,629
		業務委託費	136,695
		人件費	30,000
		手数料	3,135
合計	827,728	合計	827,738

別紙4

監査報告

私どもは、日本国際秘書学会の2006(平成18)年6月1日から2007(平成19)年5月31日までの期間の、関係帳票および会計書類を監査した結果、上記収支決算書は正確であることを認めます。

2007年5月31日

監事 島田真美 印

監事 河村真澄 印

別紙 5

2007(平成 19)年度事業計画

1. 事業年度

2007(平成 19)年 6 月 1 日～2008(平成 20)年 5 月 31 日

3. 支部会・ワークショップ

各支部

各 2 回程度開催

2. 事業概要

2007(平成 19)年 9 月 1 日 第 16 回研究大会開催

大会開催担当：東日本支部 大会委員長：鐘ヶ江弓子

2007(平成 19)年 10 月 ニュースレターNo.21 発行

2008(平成 20)年 5 月 ニュースレターNo.22 発行

2008(平成 20)年 5 月 研究年報第 15 号発行

4. 役員会 理事会兼役員会

数回開催

5. 各種委員会

研究大会準備委員会

随時開催

研究年報編集委員会

随時開催

別紙 6

2007 年(平成 19)年度一般会計収支予算

(2007(平成 19)年 6 月 1 日～2008(平成 20)年 5 月 31 日)

収入の部			支出の部		
	前年度実績	予算		前年度実績	予算
前年度繰越金	—	929,181	研究年報発行費*	436,899	500,000
会員年会費	649,000	650,000	通信費	68,843	50,000
各支部会議会合費	105,460	125,000	消耗品費	14,424	15,000
雑収入	7,590	6,000	会議会合費	196,600	200,000
預貯金利息	381	400	手数料	11,055	12,000
			旅費交通費	12,680	15,000
			交際費	7,350	10,000
			研究大会補助	72,738	100,000
			予備費(次年度繰越金)	929,181	808,581
合 計		1,710,581	合 計		1,710,581

注) 研究年報発行費には編集事務委託費(50,000円)を含む。

支部だより

【東日本支部】2007 年度ワークショップ(第 1 回)

2007 年 11 月 10 日(土)、韓国中小企業振興公団(SBC)日本事務所 中会議室にてワークショップを開催した。

講師には、特に人材育成を中心とする経営コンサルタント企業である「株式会社 21 世紀経営企画」の代表取締役である横山和美氏を迎え、「秘書を含む企業における人材開発の動向—企業人として求められる専門性と多様性—」というテーマでお話をいただいた。横山氏は、男女雇用均等法第 1 期生の女性総合職として 1986 年に日本電気株式会社に入社し、その後計 14 年間にわたる、日本電気株式会社でのプロモーション業務や関連会社での人材開発の仕事を経て、2000 年に現在の会社を立ち上げた経歴の持ち主である。講演は、次の内容であった。

- ①近年の組織・マネジメントの変化(特にグローバル化・IT 化による事業環境の変化と組織・マネジメントスタイルの変化による個人の責任の拡大とミッションの不明確化)
- ②今、企業で求められる人材(自分の軸を持ち、組織・役職・立場・環境に依存しないプロフェッショナル人材の在り方と企業の責任・役割)

- ③重要性を増す多様性(外国人、女性、非正規雇用者、障害者、高齢者の活用の重要性)
- ④今後の人材育成の方向性(ビジョンの共有化により、モチベーションの向上と暗黙知による人材育成への回帰と発展的展開)

非正規社員の採用、アウトソーシング化等により終身雇用制度が崩れ、日本企業が最も強かった OJT による人材育成が少なくなってきたために、技術、文化、制度が伝授されず、若い人も未来へのビジョンが見えず、モチベーションが低い状態であり、企業も活性化しない現状にある。今後は個人の専門性を活かし、組織全体では多様性をより積極的に取り入れることにより、新しい視点による事業展開、組織の高度化、社会貢献の推進、技術やノウハウの伝授が必須である、との結論であった。

参加者は、東日本支部会員 6 名と、会場をお借りした SBC の方々 5 名(内、韓国人 3 名)の計 11 名。

横山氏のスケジュールの都合で質疑応答の時間は 30 分しか取れなかったが、韓国人の方も交えて活発な意見交換がなされ、有意義な時間を過ごすことが出来た。

【西日本支部】

西日本支部会は、2007年5月19日（土）午後、大阪市北区の大阪駅前第2ビルの大阪市生涯学習センター梅田で支部会を開催した。

幹事役の山城紀之支部長が司会を担当、I S O T C 29/WG 34 リエゾン・オフィサーの棚次三郎氏が「国際機関とセクレタリアートの役割」の題で国際標準化機構の仕組みや技術外交、セクレタリーの仕事などを紹介した。支部会后、別館牡丹園で国際的な活動の裏話に花を咲かせた。



【中部支部】

中部支部は、07年6月30日（土）午後1時半から愛知県一宮市の一宮女史短期大学で支部会を開いた。テーマは「秘書から社長へのキャリア・アップ」～スモール・ビジネスから出発して～で、川口直子会員が司会を務めた。

最初に演壇に立った寺島雅隆氏（名古屋文化短期大学専任講師）は、IT及び企業に関する授業を担当しているが、昨年香港に会社を設立し、グローバルなビジネスを実践している経験を講演した。

次に、正門律子氏（株式会社クレース・プランナー代表取締役）は、ヒルトン名古屋株式会社のコンシェルジュを経て会社を設立、「名古屋嬢パック」を初め教養、マナー、語学教育を手がけている体験談を話した。

渡辺留美子氏（株式会社サティスファクション社長）は急な日程変更があり欠席となったが、最後に中島亜希子氏（アクセサリーショップ「PINKCAT」経営）は、昨年名古屋文化短期大学のスタートアップビジネスコースを卒業、ことしから名古屋市中区錦の伏見地下街で創業。若いセンスでオリジナルアクセサリーを販売するに至った経験談を話した。会場は学生も聴講し、熱心に3時間半の講演を聞いていた。

!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!! 新規会員の推薦を !!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!

<入会資格> ※入会申込書は裏面をコピーしてください。

1. 入会資格は、次に掲げる要件のうちいずれか一つを満たすこととする。

- ① 四年制大学卒業以上の学歴および専門分野における研究業績を有すること。
- ② 四年制大学卒業以上の学歴で研究業績がない場合は、実務経験3年以上であること。
- ③ 短期大学卒業の場合は、実務経験5年以上であること。
- ④ 高校卒業の場合は、実務経験7年以上であること。

2. この内規は、2001年6月10日から施行する。

!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!

予告

【第17回研究大会】

8月下旬、関西で開催!

本年の研究大会は、西日本支部のご協力により関西で開催いたします。詳細が決まりましたらご案内いたします。

多数のご参加をお待ちしております。



2008年1月31日 日本国際秘書学会 発行
本部事務局：〒277-0005 柏市柏 1225-6
日本橋学館大学気付
☎04-7167-8655 <jaiss@nihonbashi.ac.jp>

